

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井鉄也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 古賀慎一

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	277,492	302,727	363,336
経常利益 (百万円)	13,566	12,107	16,102
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,710	8,541	10,009
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,801	9,003	10,357
純資産額 (百万円)	78,644	86,034	79,198
総資産額 (百万円)	179,093	203,861	170,919
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.60	33.93	39.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.7	38.7	42.1

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.63	14.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、第4経理の状況 注記事項(セグメント情報等)の「セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復と円安傾向による堅調な輸出の拡大や積極的な設備投資の伸びを反映し、緩やかな回復基調を続け、景況感は改善しています。しかし、消費者に景気回復の実感は乏しく、個人消費が伸び悩む状況が続く中、企業が人手不足からの人件費や資材等の費用増を販売価格に転嫁できない厳しい状況が続いています。また、海外政治経済の不確実性や地政学リスクの高まり等、先行き不透明な状況も、企業経営にとっては新たな不安材料となっています。

当業界におきましては、輸入冷凍牛肉のセーフガード発動等、先行きの不透明感がありますが、加工食品の輸入原材料等に関しては、現地豚肉生産が順調に推移したことから、数量的には安定した調達をすることができました。しかしながら為替は前期より円安傾向となり、国内外需要の旺盛さから市場価格も上昇し、原材料コストは前期と比較すると高値となる厳しい状況となりました。一方、国内食肉相場においては、牛肉・豚肉・鶏肉の相場の高止まりが販売コストに反映しきれない状況となり、特に豚肉においては疾病(PED)の影響が残ったことや夏場の暑さによる発育不良から出荷頭数が大きく回復するには至らず、高値相場が継続する厳しい状況が続きました。また、景気に明るさの兆しはできてきているものの、有期雇用労働者の増加や賃金上昇の鈍さから消費者の低価格志向は強く、企業間の競争も激化し、事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の目標の達成に向けて、「事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」と「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は3,027億27百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は116億17百万円（前年同期比12.0%減）、経常利益は121億7百万円（前年同期比10.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85億41百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、第4経理の状況 注記事項（セグメント情報等）の「セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、（組織再編に伴うセグメント区分の変更）を行っております。また、前年同期比は、前年同期を新事業区分に組み替えて計算しております。

< 加工食品事業本部 >

ハム・ソーセージ部門

「香薫®あらびきポークウインナー」をはじめとする重点商品を中心とした販売活動や同時に推進しているLINEやハッピーハロウィーンキャンペーン、期間限定増量等の販売促進政策は、販売数量拡大に大きく貢献しました。また、数量拡大は工場の生産性向上にも寄与するとともに、生産工場においても改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティーコスト削減などを推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。

ハム・ソーセージ部門においては、売上高、販売数量はともに前期を上回りシェアを伸ばすことができましたが、お歳暮ギフトについては、宅配料金の値上げも加わり、昨年を下回る結果になりました。

加工食品部門

コンシューマー商品では「サラダチキン」や「スパイススティック」、「絶品点心春巻」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にPB商品についても積極的販売に取り組み、売上高、販売数量はともに前期を上回りシェアを伸ばすことができました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、得意先様の出店増を背景に売上は拡大しましたが、利益面においては相模原第二工場の減価償却費等の負担が大きかった事に加え、野菜の高騰や人手不足による製造労務費の増加により、前期を大きく下回る結果になりました。

結果、加工食品事業本部における売上高は2,066億42百万円（前年同期比10.0%増）となり、セグメント利益は106億38百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

<食肉事業本部>

国際的な仕入れ競争激化、国産各畜種の高値相場の継続等、仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、「オレガノビーフ」や「ハーブ三元豚」「米どり」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、売上高の拡大に努めました。

結果、食肉事業本部における売上高は、957億70百万円（前年同期比7.3%増）となり、セグメント利益は8億16百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

<その他>

その他事業の売上高は3億14百万円（前年同期比1.3%増）となり、セグメント利益は1億63百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ329億41百万円増加し2,038億61百万円となりました。これは主に現金及び預金が8億76百万円、受取手形及び売掛金が152億86百万円、たな卸資産が45億98百万円、有形固定資産が118億14百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債については、前連結会計年度末に比べ261億4百万円増加し、1,178億26百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が175億64百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が70億54百万円増加したことによるものです。

（純資産）

純資産については、前連結会計年度末に比べ68億36百万円増加し860億34百万円となりました。これは主に利益剰余金が65億16百万円増加したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億90百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	252,621,998	252,621,998	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	252,621,998	252,621,998		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		252,621,998		7,908		8,509

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 894,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 251,276,000	251,276	
単元未満株式	普通株式 451,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	252,621,998		
総株主の議決権		251,276	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
 自己保有株式 267株

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3 - 17 - 4	894,000		894,000	0.35
計		894,000		894,000	0.35

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数 899,000株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,015	20,891
受取手形及び売掛金	37,044	52,330
商品及び製品	13,543	17,862
仕掛品	663	489
原材料及び貯蔵品	1,698	2,150
繰延税金資産	933	1,045
その他	4,220	3,670
貸倒引当金	5	1
流動資産合計	78,113	98,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,754	35,917
土地	18,539	26,392
その他（純額）	19,557	23,357
有形固定資産合計	73,852	85,667
無形固定資産	1,371	1,201
投資その他の資産		
投資有価証券	6,584	7,208
退職給付に係る資産	8,381	8,657
その他	2,622	2,701
貸倒引当金	5	15
投資その他の資産合計	17,583	18,551
固定資産合計	92,806	105,420
資産合計	170,919	203,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,631	57,195
短期借入金	235	164
1年内返済予定の長期借入金	2,466	3,933
未払法人税等	2,707	2,488
賞与引当金	1,134	469
役員賞与引当金	19	-
その他	14,218	16,606
流動負債合計	60,413	80,859
固定負債		
長期借入金	19,484	25,071
退職給付に係る負債	4,186	4,308
資産除去債務	276	350
その他	7,360	7,235
固定負債合計	31,307	36,966
負債合計	91,721	117,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	8,567	8,568
利益剰余金	50,005	56,522
自己株式	145	156
株主資本合計	66,335	72,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,008	2,391
繰延ヘッジ損益	11	20
土地再評価差額金	2,467	2,461
為替換算調整勘定	65	127
退職給付に係る調整累計額	1,152	1,049
その他の包括利益累計額合計	5,683	6,049
非支配株主持分	7,179	7,142
純資産合計	79,198	86,034
負債純資産合計	170,919	203,861

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	277,492	302,727
売上原価	230,669	254,678
売上総利益	46,822	48,048
販売費及び一般管理費	33,618	36,431
営業利益	13,204	11,617
営業外収益		
受取利息及び配当金	104	111
持分法による投資利益	55	66
その他	431	554
営業外収益合計	592	733
営業外費用		
支払利息	130	125
たな卸資産廃棄損	47	65
その他	51	52
営業外費用合計	229	243
経常利益	13,566	12,107
特別利益		
固定資産売却益	1	2
関係会社株式売却益	-	643
補助金収入	115	301
その他	13	-
特別利益合計	130	947
特別損失		
固定資産売却損	14	16
固定資産除却損	71	370
減損損失	64	70
その他	17	29
特別損失合計	169	486
税金等調整前四半期純利益	13,527	12,568
法人税等	4,010	3,943
四半期純利益	9,517	8,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	807	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,710	8,541

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	9,517	8,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	453	378
繰延ヘッジ損益	19	33
為替換算調整勘定	16	37
退職給付に係る調整額	135	103
持分法適用会社に対する持分相当額	35	32
その他の包括利益合計	284	378
四半期包括利益	9,801	9,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,012	8,913
非支配株主に係る四半期包括利益	788	89

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(1)連結の範囲の重要な変更 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった「Prime Deli Corp.」の株式を一部売却したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。 変更後の連結子会社数 26社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
(有)かみふらの牧場	803百万円	714百万円
康普(蘇州)食品有限公司	370 "	393 "
従業員	6 "	4 "
(有)肉質研究牧場	151 "	-
計	1,332百万円	1,112百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	5,025百万円	6,282百万円
のれんの償却額	13 "	13 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	503	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	503	2.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,006	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	1,006	4.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	187,923	89,259	277,182	310	277,492	-	277,492
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	17,496	17,521	38	17,560	17,560	-
計	187,947	106,755	294,703	349	295,052	17,560	277,492
セグメント利益	12,321	683	13,004	199	13,204	0	13,204

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおりま
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	206,642	95,770	302,412	314	302,727	-	302,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	17,966	17,991	45	18,037	18,037	-
計	206,666	113,737	320,404	360	320,764	18,037	302,727
セグメント利益	10,638	816	11,455	163	11,618	1	11,617

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおり
 ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(組織再編に伴うセグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であったプリマハム近畿販売(株)は、おなじく連結子会社であった茨城ベストパッカー(株)を吸収合併し、商号をプリマハムミートファクトリー(株)に変更しております。このグループ再編に伴う管理区分の変更により、従来「食肉事業本部」に含まれていた茨城ベストパッカー(株)を「加工食品事業本部」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、商品開発部門のマーケット対応の迅速化を目的として社内管理体制を見直した結果、一部の組織について報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	34円60銭	33円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,710	8,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,710	8,541
普通株式の期中平均株式数(株)	251,747,498	251,730,296

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第71期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月1日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,006百万円
 1 株当たりの金額 4 円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 一 彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。